



2008 年度 第一回 合同ゼミ研修報告会

参加ゼミ： 木村 後藤
鈴木 多谷 長谷川 山川

2008 年 10 月 25 日（土）

東京都千代田区富士見 2-17-1

法政大学市ヶ谷キャンパス 58 年館 834 教室

ごあいさつ

この度は第一回目となる、2008年度合同ゼミ研修報告会にご参加いただき誠にありがとうございます。

本報告会は、法政大学法学部の政治・国際政治学科の有志ゼミナール合同企画として、各々の研究活動の発表、共有の場として発案されました。また各ゼミナール学生に限らず会場の扉を開けることで、日頃より多大なるご協力を頂いている方々をお招きし、広くネットワーク作りの場としても活用していきたいと考えております。

第一回目となる今回は日本国内での研究活動をはじめ、アジア地域を中心とした国々で研修を実施したゼミによる発表となります。

各ゼミナール発表の際には、参加者の皆様からの積極的なご発言、ご質問をお待ちしております。

本報告会を継続させ、法政大学の代表的なイベントとして発信していければ幸いです。皆様、今後ともより一層のご協力をお願いいたします。

2008年度 第一回合同ゼミ研修報告会企画チーム

安藤恵利子 石川立 篠塚嶺 高橋千紗都 別所弘康 萬里小路忠昭



《プログラム》

13 : 45 開会の辞

14 : 00 木村ゼミナール

国内

「イラク戦争 —アメリカの政策と失敗、イラクの将来—」

14 : 30 長谷川ゼミナール

バングラデシュ

「バングラデシュの開発に向けた国際援助の役割と実施活動の考察」

東ティモール

「平和構築の過程から人権・紛争・安全保障・経済・開発・環境における現実にある問題を学び、その解決策を探る」

15 : 00 多谷ゼミナール

イスラエル・パレスチナ

「現状を知り、各々の機関における今後の展望を考察する」

15 : 30 休憩

16 : 00 鈴木ゼミナール

マレーシア

「アジア太平洋地域の安定に向けた ASEAN 地域の安定の実現」

16 : 30 山川ゼミナール

タイ・ベトナム

「多国籍企業が与える経済効果 —現地に与える影響と日本のメリットデメリット—」

17 : 00 後藤ゼミナール

インドネシア

「グローバル時代の国際開発協力を考える

—インドネシアにおける主要ドナーのパートナーシップを事例に—」

17 : 30 閉会の辞

① 木村ゼミのテーマ

＜研究テーマ＞・・・アメリカの対外政策（国・地域別に研究）

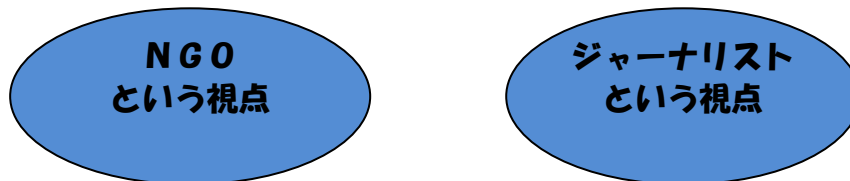
＜研修テーマ＞・・・アメリカとイラク～イラク戦争とアメリカの失敗～

② 研修先

- PWJ（NGO） 三澤 一孔さん
- 朝日新聞社 川上 泰徳さん

③ 研修の目的意識

- 今まで勉強してきたことをより深く学ぶために、違った視点でイラク戦争を見ること



- 2年目でまだ新しいゼミが、初めての研修の中で何を勉強できるか



- ・ 社会のルールやマナー
- ・ 研修までの準備をどう活かすか
- ・ ゼミとして何を学びたいのかを明確にできるか
- ・ 他のゼミと関わりながら、研修の意義を見つけられるか
- ・ 目標や疑問点はきとんと解決できるのか

④ 何を学んできたか？

● PWJ

- ・イラク戦争中の支援の難しさ＝強力な反米勢力
- ・国際機関などとの連携・協力がなかなかできないこと
- ・クルド人というイラクで最も苦しい生活を強いられてきた民族の実態
- ・治安の問題、財源の不安定など活動範囲に限界がある

● 朝日新聞社

- ・生の現場を見ている人の主張はよりリアルに感じれた
- ・なぜそうなった？という疑問を追いつけている
- ・アメリカの失敗を、イラクの国民目線で考えている
- ・治安が悪い場での取材でも何を報道したいのかという目的をきちんと持つことが、ジャーナリスト魂になる

⑤ 良かったこと

- ・今まで勉強してきた知識が、より新たな視点から物事を見れたことで幅が広がった
- ・目的をしっかりと立てたことで、その達成度を確認できた

⑥ これからどうつなげていくか？

- ・広い視野から物事を見ていく
- ・疑問点と仮説を立て、たくさんの資料や学説から物事を比較し、その考察を行う
- ・来年以降は、今年の反省を踏まえて、研修に臨みたい
- ・他のゼミとの交流を持つことで、たくさんの刺激を受け、モチベーション向上につなげたい

⑦ ゼミ生より

研修は、一人の力ではできないと強く実感した。ゼミ生全員で、計画を立て、その準備を行い、同じ目的意識を持ち、そして研修に臨むこと。

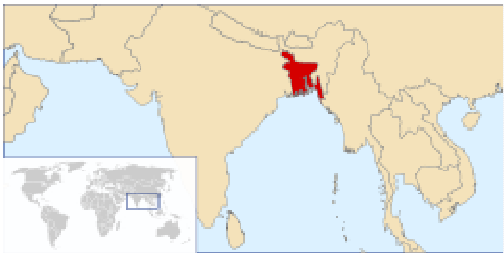
研修を行うことで、ゼミとして一段階上がった気がした。それは、知識、信頼関係、モチベーション、それらすべてを含めてである。しかし、反省点もたくさんあり、これを来年以降に活かしていくことが、ゼミ全体の成長につながる・・・。

最後に、このような報告合の場で、たくさんのゼミと交流を持つことは素晴らしい！！

Bangladesh

— 研究テーマ —

[To ascertain the role played by international assistance to socio-economic development of Bangladesh.]



《バングラデシュにおける問題意識》

都市格差、農村の貧困、難民、女性の地位、教育、公務員の汚職、政治腐敗、井戸水のヒ素汚染、洪水、サイクロン、等

《現地訪問先》 （9月8日～9月18日 7名参加）

【国際機関】国連機関（UNDP, UNHCR, UNICEF） 【日本政府系機関】日本大使館、JICA 【NGO・民間】財団法人オイスカ、グラミン銀行、ムハマド・ユヌス総裁、シャプラニール、BRAC（バングラデシュ農村向上委員会）、Partners in Population and Development、伊藤忠商事（縫製工場）

《対象プロジェクト（例）》

農業技術向上、農村地域の雇用促進と公共設備、ジョムナ鉄橋（円借款）、地方行政の改革と効率化、働く子どもの為の初等教育、地方の初等教育、マイクロクレジット

参考資料《バングラデシュの統計》

人口	1 億 5 千万人
宗教	イスラム教 83% ヒンドゥー教 16% その他
人間開発指数ランク	140 位
-平均寿命	63 歳（男女差はほぼ無し）
-成人識字率 / 15-24 歳識字率	82% / （男性 92%：女性 84%）
-初等教育就学率	86%
-GDP（名目） / 一人当たり GDP（名目）	677 億ドル / 415 ドル
GDP 成長率	毎年 6%前後 （2007 年 日本は 1.6%）
産業構造（人口比率）	農業 62% 工業 29% サービス業 8%
産業構造（対 GDP 比）	農業 19% 工業 28% サービス業 52%
消費者物価インフレ率	9.1%
汚職・政治腐敗ランク	162 位
難民 / 国内避難民	2 万 6 千人 / 6 万 5 千人
携帯電話普及率	22% ↑（2007 年）

※Source: World Development Indicators database (2008), Report of Transparency International (2007), CIA factbook(2008), etc.

Timor-Leste

— 研究テーマ —

「To study all aspects of activities (especially economic, security, human right, development, environment and conflict issues) carried out by the international and local organizations in support of peace building in Timor-Leste」



《東ティモールにおける問題意識》

貧困削減、民主的ガバナンス、エンパワーメント、女性の地位、国内避難民、トランジショナル・ジャスティス、天然ガスファンド、青少年の育成、フェアトレード、コミュニティ・デベロップメント等

《現地訪問機関》（9月1日～9月12日 14名参加）

【国際機関】国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）国連機関（UNDP, UNICEF）【東ティモール機関】国会（国会議長）議会（東ティモール首相、国会議長、財務大臣、国務大臣）STAE、CNE、東ティモール大学・コモロユースセンター【日本政府系】日本大使館、財団法人オイスカ【NGO】ピース・ウィンズ・ジャパン 国境なき子どもたち

《対象プロジェクト》

国連東ティモールミッション、AMCAP（アイナロ県、マナウトウ県のコミュニティー開発）、公正な選挙のための支援、避難民支援プロジェクト、リキシャ県での農耕技術支援と環境教育、エルメラ県でのコーヒー産業支援とフェアトレード

■ 研修旅行報告会でのフォーカスポイント：東ティモール民主化の成果と課題

1、バックグラウンド2、政治体制3、選挙システム4、今後の展望5、課題と問題

参考資料《東ティモールの統計》

人口	約 104.1 万人
宗教	キリスト教 99.1% (大半がカトリック)、イスラム教 0.79%
人間開発指数ランク	0.514 (medium) (150th)
-平均寿命	57 歳
-成人識字率 / 15-24 歳識字率	50-60% /
-初等教育就学率	76% (男子) 74% (女子)
-GDP (名目) / 一人当たり GDP (名目)	\$459 million / \$440 (2007 estimate)
GDP 成長率	-2.6 (2006) (2007 年 日本は 1.6%)

※ Source: World Development Indicators database (2008), Indonesian and English are recognised by the Constitution as "working languages". etc.

今年度ゼミテーマ

「パレスチナ問題」

研修旅行テーマ

「イスラエル・パレスチナをたずねて」

～現状を知り、各々の機関における今後の展望を考察する～

プレゼンテーションの構成

その1. 訪問機関の活動報告

その2. パレスチナ問題の解決とは？

その1. 訪問機関の活動報告

パレスチナ問題の打開に向けて活動を行うアクター

1. 在イスラエル日本大使館
2. JICA（国際協力機構）
3. CCP（パレスチナ子どものキャンペーン）
4. イブダ

1. 大使館の活動

- ▶ 対パレスチナ支援
- ▶ 「平和と繁栄の回廊」構想

平和醸成の促進（イスラエルとパレスチナの関係改善）

- エルサレム
- 難民
- 入植地

アメリカの強い指導力の下で解決！！

2. JICA の活動

ジェリコでの三つの柱

- ▶ 行政協力・社会サービス強化サブプログラム
- ▶ 観光開発・都市環境改善サブプログラム
- ▶ 農業開発・農産加工流通振興サブプログラム

案件紹介

- ▶ 病院
ヨルダン渓谷トップクラスの医療施設であり、第三次医療まで対応できる。
- ▶ ゴミ処理施設（ヨルダン川西岸全域へ）
広域行政サービスの育成を目的とし、その糸口としてゴミの問題に取り組んでいる。
- ▶ LGC（公務員研修施設）
地方自治省がカウンターパート
2006年11月から村・市の役員・長を対象に1400人を研修した。

JICA の今後の展望

- ▶ 信頼醸成による和平構築と経済の底上げ
- ▶ ひがみ（格差）が生み出すリスク

パレスチナ人の経済の底上げをすることがイスラエルとの間の信頼関係を築くことにつながり、それがいつか和平につながる。

- ▶ その結果として、2国家共存という解決策

3. CCP の活動

- ▶ 心理的社会的サポート事業
- ▶ 日本の専門家や関係者のガザへの派遣
- ▶ アトファルナろう学校に対する支援
- ▶ ナワール子どもセンターに対する支援

パレスチナでの活動

ラマラ

11 の村の 13 の幼稚園での活動

対象：子どもと母親、幼稚園のスタッフ

- ▶ 母親の教育相談・占領下で受けるストレスの発散の仕方
- ▶ 幼稚園スタッフの研修（資格制度がないため意識が低い。月給 300 ドル）

ガザ

アトファルナろう学校：アメリカ人でパレスチナ人の夫を持つ

ジェリーさんと協力。設立前より支援。

スタッフの人件費、校舎の賃貸料、

ミルク給食・通学バスの経費などを負担

ナワール子どもセンター：

子どもが多いため二部制

絵画や演劇を実施

CCP が考えるパレスチナ問題の解決策

CCP として、どちらという考えはない。

2 国家共存でも 1 国家共存でも、パレスチナ人が望む方を後押しする。

4. イブダ

女性、芸術、健康、地域社会、スポーツ、幼稚園など

例：イブダの子どものダンスグループ

保育園→25 人 幼稚園→150 人

日本の支援で建てられたクリニック

ワークショップ：成人病（特に糖尿病）や学習障害の人々への支援

イブダの今後の活動

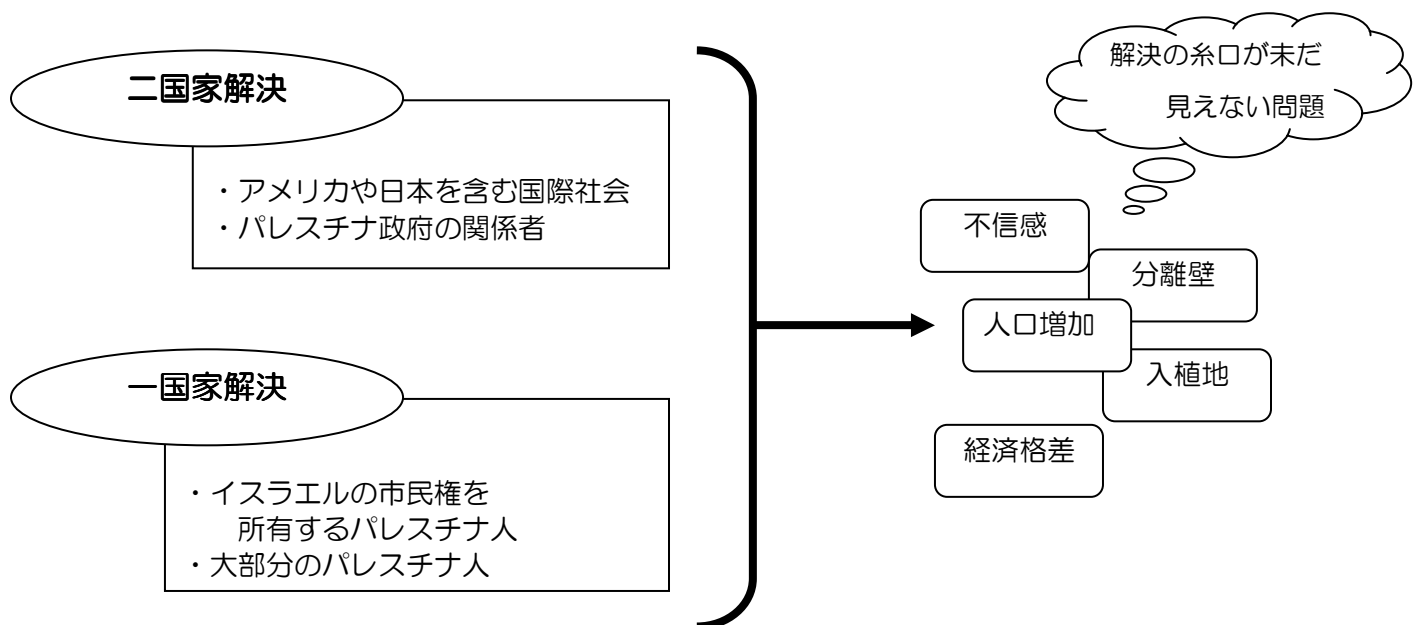
- ▶ スキルの向上、自己表現、リーダーシップを育成し、国際社会にパレスチナ難民について広めながら、参加者が信頼と知識を持って困難な未来に立ち向かうことを後押しすること。

- ▶ 他のNGOを育てる（ノウハウを教える）こと。

その2. パレスチナ問題の解決とは？

KEY：パレスチナ問題は土地をめぐる争いである。

例）入植地・分離壁・難民キャンプ



ハンダラ君： 10歳のキャンプ出身の設定
パレスチナのキャラクター 風刺画に出てくる。
ピーターパンの様に永遠の子ども（自分の村に帰って初めて年をとる。）後ろに手を組んで、いつもパレスチナをみているという意味を持っている。

鈴木ゼミナール マレーシア研修旅行

【研修内容について】

今年度の鈴木ゼミの学習テーマは「東南アジア地域の秩序安定から、アジア太平洋地域全体の安定を考える」である。そこで我々はマレーシア訪問に先立って、まず「東南アジア地域の安定には何が必要か」という問題を提起し、さらにこの問題に対して「地域の多様性への理解とそれに基づいた協調的姿勢は、地域に安定をもたらす」という仮説を立てた。現地では、国際機関、政府機関、企業、市民という多方面のセクターにおいて調査を行い、マレーシアというレンズを通して東南アジア地域の安定についての考察を試みた。

【訪問機関について】

・マレーシア戦略国際問題研究所（ISIS）

ASEAN 各国に基礎を置く国際問題や戦略問題を専門とするシンクタンクの連合体が戦略国際問題研究所連合（ASEAN-ISIS）であり、その中の有力な一つが ISIS マレーシアである。今回、我々は同研究所副所長・日本研究所所長であるステファン・レオン氏に話を伺った。ステファン・レオン氏の言う「枠組みを越えて考えること（“Think out of the box”）」とは、国益や権力を越えた「知」の交換のことであると我々は考えた。ASEAN の将来の協調的地域安全保障において、それらが安定をもたらす要因になるのではないだろうか。

・マレーシア外務省 ASEAN 事務局

マレーシアと ASEAN という視点から地域の安定性を調査した。

域内経済の統合や、政治的な共同体の構築あるいは地域の安全保障システムの確立は、将来のマレーシアの国益そのものといえる。マレーシアは ASEAN の一員として域内経済発展の先導役を担うだけでなく、いたる分野で政治的枠組の構築に協調的な姿勢を示してきた。安全保障の分野では、ASEAN は独自の外交手段としての「アセアンウェイ」に解決策を見出し、広く会議の場を提供し、信頼醸成や予防外交のプロセスを通して地域の安定に一定の成果を残してきた。さまざまな外交チャンネルを有効に使い分け、地域的な課題に対処し、同時に周辺大国の競争を巧みに操縦することが可能ならば、ASEAN 地域内外に安定がもたらされる日が来るのではないか。

・在マレーシア日本国大使館

多様な政治体制と安定の関係を、日本とマレーシアを例に調査した。

マレーシアの政治制度は民主主義でも権威主義でもない体制であり、権威主義という言葉が使われる根拠としては、指導者のリーダーシップが強力であること・政府に対する人々の批判の声を封じ込みうる法律の存在・その法律をリーダーが強硬に執行する可能性、そして司法への介入の恐れ、などがあげられる。しかし、民主主義を思わせる政治体制も確かにある。多数決原理に基づく選挙（1955～）や、民意をそれなりに意識した政策の実施、加えて、政府指導者は「民族の庇護者であり、マレーシア人の庇

護者である」ということを自らの責務としている事実も無視できない。現在、転換期にあるマレーシアにおいて、与野党それぞれがどのように国政を動かしていくのか、注意して見ていく必要があるだろう。

・国連開発計画（UNDP）

「人間開発」とは、国連が定義するように、人々の、能力の開発と満足のいく生活を送るための選択肢を広げることである。この人間開発という側面から ASEAN 地域における安定の可能性を調査した。ある国家においての貧困の解消は、経済的インパクトをもたらすだけでなく、社会サービスが国民に行き届いているかの指標ともなる。政治腐敗は、社会サービスが人々のもとへ行き届かせるのを妨げ、国民の政府への不信感が国家の不安定化につながる。政府が国民の信頼を得て国内の安定を維持することで、人間開発の効果を最大化させることが可能になる。言い換えれば、人間開発の実現は、国家、さらには地域経済に効果をもたらすだけでなく、政治腐敗の撲滅に大きく寄与する。人間開発という切り口から、地域の安定を考えることは非常に有意義である。

・日本国際協力機構（JICA）（2008 年 9 月時点）

JICA が行う事業のひとつ、南南協力について講義をして頂いた。南南協力は JICA では「途上国が相互の連携を深めながら技術協力支援や経済協力を行いつつ、自律発展に向けて行う相互の協力」と定義されている。マレーシアは途上国の中でも、また ASEAN 加盟国の中でも地域内の協力において、強いリーダーシップを発揮してきた。一方で、国家間のパートナーシップを重要視する姿勢をとってきた。またマレーシアはイスラム国家の羨望的であり、これらの諸国からの協力を求める声は非常に大きい。そこで日本は日本の協力の成果を普及・発展させるという形で支援をしている。日本の技術・経験の浸透・発展は南側同士の良い相互作用を発展させる上で重要であり、長い期間で見て安定の土台となるのではないだろうか。

・日本貿易振興機構（JETRO）

マレーシアの経済という側面から、日系企業の活動を例に、国境を越えた経済活動の経済に与える影響と問題点を知り、経済発展が取引国間関係を近づけるかを調査した。多民族国家として、またイスラム国家としての成功例としてマレーシア経済への期待は大きい。経済関係の強化を図ることは、両国にとって新たな市場の開拓につながる。経済関係の緊密化は、取引国関係を切り離せない重要なビジネスパートナーとして近づけることになるだろう。

・NGO Center for Orang Asli Concerns (COAC)

NGO という、より市民に近い視点から、ASEAN 地域の安定を調査した。今回訪問した NGO が扱っている少数民族問題が、その妨げになっている一つの要因ではないかと仮定し、ダム建設に伴う環境破壊とそれに伴う Orang Asli という少数民族の移住問題を例に検証した。Kelau ダム建設に伴う森林伐採による環境破壊と Orang Asli への移転による影響があり、また事業計画自体にも多くの問題が指摘されている。我々は開発と環境という 2 つの問題の解決について考えなければならないだろう。

2008 年度山川ゼミナール夏期海外研修旅行
～研修旅行合同報告会レジュメ～

2008/10/25

法学部政治・国際政治学科

山川ゼミナール

1. Contents

- ① 海外研修旅行概要（日程、渡航先、テーマ、訪問企業・機関）
- ② 企業訪問結果報告
- ③ 総括（海外研修旅行テーマに対する答え）
- ④ 観光紹介
- ⑤ 皆様から頂いたご質問への回答紹介

2. 海外研修旅行概要

- ① 日程 2008/8/20～2008/8/30（10泊11日）
- ② 渡航先 タイ（バンコク）・ベトナム（ホーチミン）・カンボジア（シェムリアップ）
- ③ テーマ 「日本企業が与える経済効果～現地への影響とメリット・デメリット～」
- ④ 訪問企業・機関 タイ味の素、タイホンダ、JETRO、アマタベトナム工業団地

3. 企業訪問結果報告

- ① タイ I：タイ味の素 II：タイホンダ
- ② ベトナム III：JETRO ホーチミン事務所 IV：アマタベトナム工業団地

4. 総括（海外研修旅行テーマに対する答え）

- ① 現地に与える影響
- ② メリット
- ③ デメリット

5. 観光紹介（パタヤービーチ、クチトンネル、アンコールワット）

2008 年度山川ゼミ夏期国内企業訪問レジュメ

～国際協力銀行～

2008/10/25

法学部政治・国際政治学科

山川ゼミナール

① 新 JICA

① 成立

10 月 1 日から発足。外務省担当の無償資金協力、旧 JICA の技術援助、国際協力銀行が担っていた有償資金協力（円借款）部門を統合。

② 特徴

無償資金協力から有償資金協力へのスムーズな移行、設備や技術協力など複合的で有効な援助が可能に。

② 円借款

① 目的

開発途上国で発展していくための土台となる経済社会基盤の整備のための資金を援助し、開発途上国が経済的に自立するための自主性を支援すること。

→低利で長期の緩やかな条件での貸付⇒「もらう」と「かりる」の違い

※日本は戦後の経験からか、他国に比べて円借款に力をいれている。

② 問題点

公共性が高いため案件の成立に時間がかかり、更にプロジェクト成功のためには細やかな事後評価やフィードバックが大切。

③ 広域インフラ開発

① 目的

地域にまたがる、経済回廊や電力ネットワークの構築。それによる貧困の削減。

② 具体例

ケニアの水力発電事業とウガンダの送電網整備事業やケニアの港の開発事業とタンザニアの道路改良事業など。

2008 年度山川ゼミ夏期国内企業訪問レジュメ

～日興シティホールディングス～

2008/10/25

法学部政治・国際政治学科

山川ゼミナール

☆ 体験レポート～日興シティホールディングスを訪ねて～

① AM9 : 00 セミナー

- ① 「日興シティホールディングスについて」
- ② 「投資教育」

② PM12:00 ランチセミナー

- ① サブプライムローンに関してのお話

③ PM13:15 東京証券取引所見学

- ① 東証アローズ見学
- ② 株式シミュレーション体験

④ PM15 : 00 日興シティグループ証券

- ① 債権部・エクイティ本部の職場見学
- ② 広報部へ訪問

⑤ まとめ

研修旅行報告会資料【後藤ゼミ】

内容：（１）研修旅行概要（２）問題意識（３）各種報告（４）旅行日程

（１）研修旅行概要

●訪問国

インドネシア共和国

●研修テーマ：

「グローバル時代の国際開発協力を考える

ー主要ドナーの対インドネシア援助におけるパートナーシップを事例としてー」

（“Reconsidering International Development Cooperation in an Age of Globalization: With Special Reference to Partnership in the Major Donors' Assistance to Indonesia”）

●訪問日時：

自 2008 年 8 月 18 日（月）

至 2008 年 9 月 6 日（土）

●参加人数：

29 名

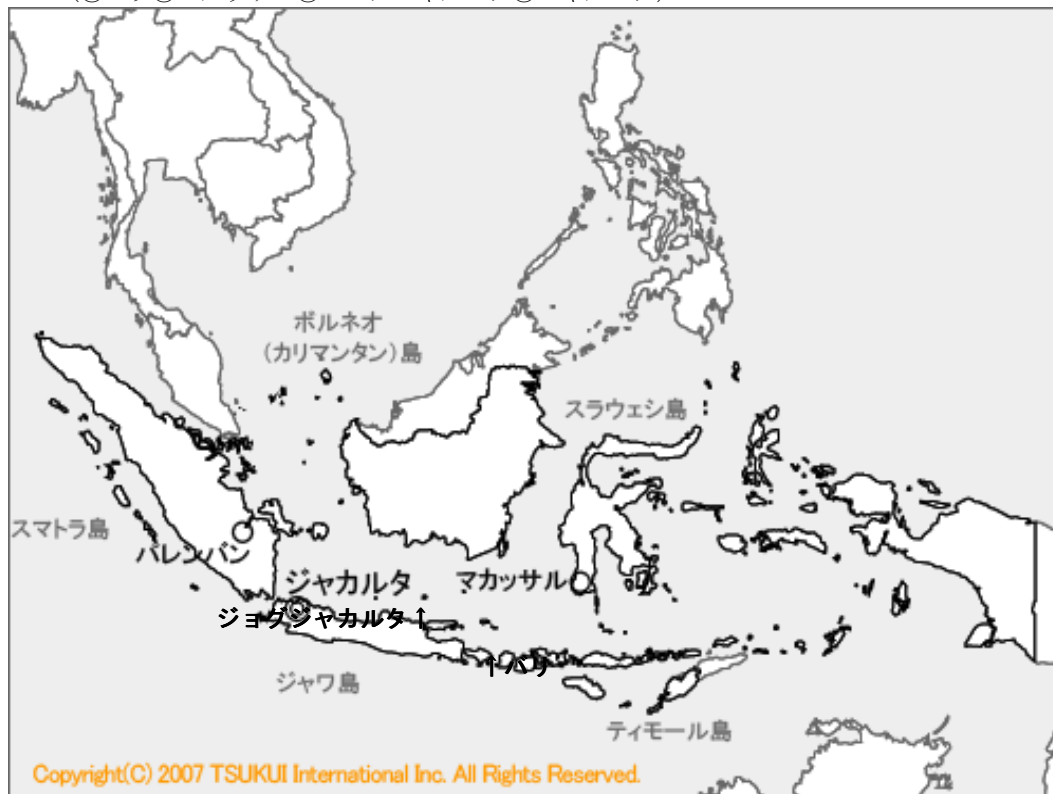
後藤ゼミ生 3 年 16 名、2 年 11 名、慶應大学院生 2 名

男女比 17：12

●訪問都市：

インドネシア共和国の 4 都市

（①バリ②マカッサル③ジョグジャカルタ④ジャカルタ）



(2) 問題意識

1. 研修テーマ：「グローバル時代の国際開発協力を考える—主要ドナーの対インドネシア援助におけるパートナーシップを事例として—」("Reconsidering International Development Cooperation in an Age of Globalization: With Special Reference to Partnership in the Major Donors' Assistance to Indonesia")

2. 問題意識：

(1) 昨年度、後藤ゼミナール(3年生・2年生有志 23名)は、研修テーマ「メコン地域開発にみる国際協力の新地平—オーナーシップ、ガバナンス、パートナーシップの視点から—」のもと、ベトナムおよびラオスの2カ国において、海外研修旅行を実施した。本年度においては、下記3点に留意しつつ、上記研修旅行に参加した現3年生のリーダーシップのもと、有志27名(3年生16名および2年生11名)が、本年度の海外研修旅行を自主企画・実施することとした。

・[留意点：その1]：複数国訪問および比較分析の有効性は認めつつも、今回は訪問国をインドネシア1ヶ国に絞ることにより、「集中力」のレベルアップを図りたい。(ちなみに、参加者の多くは、各自、事後旅行において近隣東南アジア諸国を訪問予定。)

・[留意点：その2]：多民族国家インドネシアがめざす「多様性の中の統一」および同国に対する主要ドナーの開発援助の実態をみることは、「国際開発協力」を学習する私たちにとって格好の事例研究となる。

(指導教授は、前職の OECF・世界銀行において、現地駐在を含め通算8年間にわたりインドネシア業務担当経験を有している。)

・[留意点：その3]：また、切り込む視点(キーワード)として、昨年度は3つの視点を掲げることでより多少とも散漫となったとの反省から、今回は「パートナーシップ」に絞ることによって、その実態と本質について、一層の理解と分析を深めたい。

(2)「グローバル時代の国際開発協力」に関する私たちの理解と問題意識については、下記のとおりである。

・[問題意識：その1]：現代世界においては、経済の自由化と政治の民主化を両翼にもつ「グローバリゼーション」(世界標準の伝播)という大きな歴史のうねりのなかで、「ローカリゼーション」(個別特殊性の発揮)とのせめぎ合いがみられる。とりわけ、「9.11」以降においては、非対称の危うさと報復の連鎖を超えて、安寧と繁栄と安定という共通価値を多元的に共有できる「地球共生社会」を創成しようという意識の高まりが大きな潮のように押し寄せてきている。未知なる世界への新たな政治的営みという挑戦のなかで、国際社会における公共目的とは何か。また、それを実現するための有効な方策(「公」と「私」の諸関係を含む)とは何かという重要な課題が問いかけられている。

・[問題意識：その2]：こうした時代認識のもと、私たちが学習している「国際開発協力」の分野では、開発途上地域・諸国の持続的成長や貧困削減を目的としながら、市場メカニズム重視、良い統治、選択による援助有効性の向上というアプローチが重視されている。また、「パートナーシップ」というスローガンのもと、主権国家、国際機関、地球市場、市民社会の連携の重要性が叫ばれている。他方、開発途上諸国は、援助機関のややもすると虚構のうへの文章術に玩ばれながら、また行政能力をはるかに越える要求文書の作成に忙殺されながらも、自らの実益を最大限確保するため、したたかに開発行政を営んでいる。新しい時代の国際開発協力の世界とは、援助する側とされる側のダイナミックな緊張関係が渦巻く「同床異夢」の世界ではないだろうか。私たちは、今回の研修旅行の事前学習と現地訪問・案件視察等をおして、国際開発協力の摩訶不思議な実態を垣間見てみたい。

・[問題意識：その3]：また、私たちは、グローバリゼーションとローカリゼーションの狭間の中で、国際開発協力関係機関(ステークホルダー)の新たな取り組みをおして、「現代アジアの統治と共生」に係る新たな課題とは何かについても考察したいと考えている。第一に、新しい国際統合の時代において、援助する側もされる側も、常に変化する地球市場に適応し、ダイナミックな変革の機会を活用できるような「制度能力」をどのように開発・形成しているのだろうか。第二に、増大する多様なニーズと限られた資源というディレンマのもと、「小さな政府」が要求される一方で、グローバリゼーションという大きな環境変化に対応するためには、「強力で有能な政府」が必要となってくる。かかるディレンマをどのように克服すればよいのだろうか。第三に、不完全な政府と不完全な市場に加えて、不完全な市民がプレイヤーとして様々な形で参画する方向で、新たな「国家」(政府と市場と市民社会が織りなす政治的共同社会)をどのように再構築すればよいのだろうか。果たして、政府と企業と市民は、「三人寄れば文殊の知恵」を発揮できるのだろうか。

・[問題意識：その4]：上記のごとき問題意識に基づき、私たちの研修テーマ「グローバル時代の国際開発協力を考える—主要ドナーの対インドネシア援助におけるパートナーシップを事例として—」においては、国際開発協力の目的を効率的・効果的に達成するための手段としての「パートナーシップ」の実態を観察・分析するに際して、下記の諸点を明確にしておきたい。

4<主要ドナーとは> 「日本政府(JICA・JBIC)」「世界銀行(WB)」「アジア開発銀行(ADB)」「国連開発計画(UNDP)」の5機関

<各機関の連携先とは> 「相手国政府」「援助国政府」「他の援助機関」「民間企業」「市民社会組織」との

パートナーシップ

＜連携のレベルとは＞ 「グローバル」「リージョナル」「ナショナル」「ローカル」「プロジェクト」の5つのレベル

＜連携の手法とは＞ 「政策調整」「業務提携」「協働事業」「手続調和」「情報交換」の5つの手法

＜連携の体制とは＞ 「連携戦略」「実施方針」「予算人員」「メカニズム」「教訓のフィードバック」の5つの側面

＜連携の評価基準とは＞ 「信頼関係・互惠関係・平等関係」「相互理解・相互利益・相乗効果」「比較優位・自立性・補完性」といった諸点

（3）私たちが関係機関訪問をとおして「特に知りたい諸点」は、下記のとおり。

- ・国際開発協力におけるパートナーシップの重要性と意義に関する各機関の認識と戦略
- ・パートナーシップ推進のための実施方針、予算人員、メカニズムと実績（具体的事例）
- ・これまでの経験から得た教訓と改善のためのフィードバックならびに今後の課題と展望

以上の問題意識に対する考察の手段として、研修旅行参加ゼミ生（慶応大学院生2名を含む）は主要ドナーである JICA・JBIC・WB・ADB・UNDP の5グループに分かれ調査を進めてきた。調査レポートはゼミ生が案件視察や BRF を通し、各々の機関の視点に立って書いたものである。

（3）各種報告

スケジュール総括

●BRF回数：計12件

- ・国際機関&日本の援助機関 7件

（ASEAN 事務所本部、世界銀行、UNDP、アジア開発銀行、JICA、JETRO）

- ・民間企業 3件

（MM2100 工業団地、オリエンタルアサヒ、JJC）

- ・CSO（市民社会組織）2件

（NGO：APEX、学生交流：インドネシア大学）

●ODA案件視察：計8件

※7つのハードインフラと1つのソフトインフラ

- ・デンパサール污水处理場

- ・SSIMP小規模灌漑事業

（ビリビリダム・サディングダム・ポンレポンレダム、ケレラカラロエダム）

- ・住民参加型のコミュニティ排水処理事業

- ・ジャカルタ漁港

- ・母子手帳プロジェクト

●会食：計9件

8月24日 佐藤周一氏ウェルカムディナー、25日 JICA 職員松井和久氏、28日 現地コンサルタント2名

30日 APEX 宮前氏、31日 京都大学院生他4名、9月1日 JICA ジャカルタ所長他2名

9月2日 オリエンタルコンサルタンツ折下氏、9月3日 らぐらぐ会の皆様、9月4日 オリエンタルアサヒ

社長他3名

●観光：2件（バリ：文化体験、ジョグジャカルタ：朝日ツアー）

会計報告

収入金額	¥6,638,650	支払金額	¥6,638,650
収入項目	金額	支出項目	金額
研修旅行前金：20,000 円×25※（1）	¥500,000	研修旅行前金振込	¥500,000
研修旅行費（28名合計分）※（2）	¥6,122,300	研修旅行費振込	¥6,122,300
ゼミ費から	¥12,150	先方への土産代（法政甘栗、袋）	¥12,150
ゼミ費から	¥4,200	インドネシア地図代	¥4,200

(4) 旅行日程

日時	曜日	滞在都市	午前	昼	午後	会食
8月18日	月	成田 デンパサル			移動	
8月19日	火	デンパサル	移動			
8月20日	水		文化体験（ガルンガン祭り参加）			
8月21日	木					
8月22日	金		デンパサル汚水処理場 視察			
8月23日	土	デンパサル マカッサル				
8月24日	日		移動			Welcome Dinner
8月25日	月	マカッサル	DISIMP (Mr.Harry,LEPPSEM)	BRF	ビリビリダム灌漑視察	
8月26日	火		サディングダム灌漑視察/水利組合訪問			
8月27日	水		ボンレボンレダム灌漑視察/水利組合訪問			
8月28日	木		ケレラ カラロエダム灌漑視察/水利組合訪問			
8月29日	金	マカッサル ジョグジャカルタ	10:00~12:00 JICA BRF 14:00~16:00 松井氏宅訪問	移動		
8月30日	土	ジョグジャカルタ	9:00~12:00 APEX BRF/ 案件視察	ボロブドゥール観光		
8月31日	日	ジョグジャカルタ ジャカルタ	朝日鑑賞/市内観光	会食	移動	
9月1日	月	ジャカルタ	9:00~JICA 案件視察（母子手帳）		15:00~JICA BRF	
9月2日	火		10:00~11:30ASEAN 事務所		14:00~ジャカルタ漁港	料亭 おりしも
9月3日	水		10:00~ WB BRF/UNDP BRF		15:00~JJC BRF	18:00~ラグラグ会
9月4日	木		9:00~MM2100 工業団地 見学 10:30~PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	工業団地の 食堂にて昼食	14:00~ADB BRF	
9月5日	金		11:00~12:00 JETRO		15:00~インドネシア大学	打ち上げ
9月6日	土		解散			

今回の研修旅行に際し、多大なるご尽力を賜りました各関係機関の方々に、この場をお借りして
厚く御礼申し上げます。本当にありがとうございました。 後藤ゼミナール一同

